

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 五洋建設株式会社

コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村重 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 北橋 俊次

TEL 03-3817-7619

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	398,485	12.9	10,821	22.4	7,073	38.8	△3,336	—
20年3月期	352,808	9.1	8,840	90.4	5,096	145.3	2,570	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△13.58	—	△6.3	2.1	2.7
20年3月期	10.46	—	4.6	1.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 4百万円 20年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	339,587	53,827	15.4	212.43
20年3月期	340,233	53,862	15.8	219.19

(参考) 自己資本 21年3月期 52,187百万円 20年3月期 53,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	23,924	△10,606	△7,420	38,336
20年3月期	△9,148	△4,530	△1,753	33,394

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	17.5	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	158,000	△14.2	1,300	△23.5	△400	—	△500	—	△2.04
通期	355,500	△10.8	11,000	1.6	8,000	13.1	2,800	—	11.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 245,763,910株 20年3月期 245,763,910株

② 期末自己株式数 21年3月期 95,597株 20年3月期 81,444株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	366,553	15.3	9,695	43.0	7,081	129.8	△3,116	—
20年3月期	317,856	9.9	6,780	105.8	3,081	561.1	1,389	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△12.68	—
20年3月期	5.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	308,077	47,338	15.4	192.69
20年3月期	307,210	48,710	15.9	198.26

(参考) 自己資本 21年3月期 47,338百万円 20年3月期 48,710百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	145,500	△13.6	1,200	△25.6	△500	—	△500	—	△2.04
通期	322,500	△12.0	10,500	8.3	7,500	5.9	2,500	—	10.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【連結】平成21年3月期実績および平成22年3月期通期予想の概要

(単位:百万円)

(損益の状況)

		平成21年3月期実績		平成22年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	384,823		344,000		△ 40,823	
	開発事業等	13,662		11,500		△ 2,162	
	計	398,485		355,500		△ 42,985	
売上総利益	建設事業	7.2%	27,541	8.0%	27,400	0.8%	△ 141
	開発事業等	9.8%	1,335	7.0%	800	△ 2.8%	△ 535
	計	7.2%	28,876	7.9%	28,200	0.7%	△ 676
販売費及び一般管理費		4.5%	18,054	4.8%	17,200	0.3%	△ 854
営業利益		2.7%	10,821	3.1%	11,000	0.4%	178
経常利益		1.8%	7,073	2.3%	8,000	0.5%	926
税金等調整前当期純利益		0.1%	330	2.0%	7,000	1.9%	6,669
当期純利益		△ 0.8%	△ 3,336	0.8%	2,800	1.6%	6,136

(キャッシュ・フローの状況)

	平成21年3月期実績	平成22年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	23,924	11,000	△ 12,924
投資キャッシュ・フロー	△ 10,606	△ 2,200	8,406
財務キャッシュ・フロー	△ 7,420	△ 15,200	△ 7,779

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	平成21年3月期実績	平成22年3月期予想	増減
有利子負債(連結)	105,171	90,000	△ 15,171
有利子負債(単体)	94,057	88,000	△ 6,057
設備投資(連結)	2,498	2,600	101
設備投資(単体)	2,108	2,300	191
従業員数(連結) (人)	3,335	3,250	△ 85
従業員数(単体) (人)	2,731	2,650	△ 81

【単体】平成21年3月期実績および平成22年3月期通期予想の概要

(単位:百万円)

(損益の状況)

			平成21年3月期実績		平成22年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	土木	201,705		180,000		△ 21,705	
		建築	163,652		141,000		△ 22,652	
		計	365,358		321,000		△ 44,358	
	開発事業等		1,195		1,500		304	
	合計		366,553		322,500		△ 44,053	
売上総利益	建設事業	土木	9.4%	18,923	10.4%	18,800	1.0%	△ 123
		建築	4.5%	7,293	5.2%	7,400	0.7%	106
		計	7.2%	26,217	8.2%	26,200	1.0%	△ 17
	開発事業等		△ 26.7%	△ 318	△ 13.3%	△ 200	13.4%	118
	合計		7.1%	25,899	8.1%	26,000	1.0%	100
販売費及び一般管理費			4.4%	16,204	4.8%	15,500	0.4%	△ 704
営業利益			2.6%	9,695	3.3%	10,500	0.7%	804
経常利益			1.9%	7,081	2.3%	7,500	0.4%	418
税金等調整前当期純利益			0.0%	65	2.0%	6,500	2.0%	6,434
当期純利益			△ 0.9%	△ 3,116	0.8%	2,500	1.7%	5,616

(受注の状況)

			平成21年3月期実績		平成22年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	118,232		125,000		6,767	
		海外土木	76,606		29,500		△ 47,106	
		計	194,839		154,500		△ 40,339	
	建築	国内建築	105,017		115,000		9,982	
		海外建築	16,194		21,500		5,305	
		計	121,211		136,500		15,288	
	(国内 計)		223,249		240,000		16,750	
	(海外 計)		92,801		51,000		△ 41,801	
	計		316,051		291,000		△ 25,051	
	開発事業等			1,777		1,500		△ 277
合計			317,829		292,500		△ 25,329	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概要

平成19年夏に表面化したサブプライムローン問題は、平成20年9月のリーマン・ショックにより一挙に世界金融危機に拡大し、当期の世界の実体経済に大きく波及しました。我が国の経済は、この影響により急速に後退し、民間企業の業績も大きく悪化して、当期の経済成長率はマイナスに転じる見通しです。

当期の国内の公共投資につきましては、国、地方ともに削減基調が継続し、全体的には低調に推移しましたが、港湾・空港の大型プロジェクト等、国際競争力強化の観点から重点的に予算配分される事業につきましては、堅調に推移しました。国発注工事には総合評価方式が全面的に採用されており、低入札調査基準価格の見直し等、技術と品質を重視する入札契約制度の改革がさらに進みましたが、受注確保のための厳しい技術競争は続いております。また、住宅投資につきましては、平成19年度に建設業界に大きな影響を与えた建築基準法改正の影響はほぼ収束しましたが、消費マインドの冷え込みやデベロッパーの資金不足等により低迷いたしました。民間非住宅の設備投資につきましても、企業業績の悪化を背景に低調に推移しました。一方、海外につきましては、世界的な金融収縮と景気後退の影響を受け、事業執行の速度が減速しましたが、当社グループの主要市場である東南アジアでは、港湾、道路、学校等のインフラ整備やODA案件への投資は前年度に引き続き好調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、建設業の原点に返って現場力を高め、技術立社の推進に取り組み、利益重視の方針を徹底し、受注と利益の確保に邁進してまいりました。国内建築と海外の受注高が前年度と比べ減少したことにより建設受注高は前年度を下回りましたが、繰越工事が豊富であったことから、完工高、売上総利益ともに前年度を上回りました。

当期の連結業績は、売上高3,984億円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益108億円（同22.4%増）、経常利益70億円（同38.8%増）と前期より大幅に増加いたしました。しかしながら、投資有価証券評価損57億円、開発事業損失引当金繰入額10億円等、特別損失78億円を計上した結果、33億円の当期純損失（前連結会計年度は25億円の当期純利益）となりました。

事業セグメント別の概況は次の通りです。

(建設事業)

建設受注高につきましては、国内土木は海上工事の受注増が寄与し、前期を24億円上回りました。国内建築につきましては市場が低迷したことに加え、採算性を重視し、与信管理をさらに厳格化したことから、受注高は前期を452億円下回りました。また、海外の受注高につきましては、シンガポールとベトナムで大型海上工事を受注しましたが、前期の受注実績が1,000億円超であったことによる反動減や円高の影響等で、180億円の減少となりました。以上により、当期の建設受注高の合計は3,342億円と前期比15.4%の減少となりました。

建設事業の売上高は、国内土木、国内建築、海外ともに前期を上回り3,848億円、前期比14.0%増となりました。

売上高が前期より増加したことに加え、国内土木と海外の工事採算が堅調であったことから、当期

の完成工事総利益は前期より25億円増加しました。一般管理費につきましては、デベロッパーの法的整理に伴う貸倒引当金繰入額4億円等を計上したため、3億円増加しました。営業利益につきましては、前期比27.7%増の101億円となりました。

(開発事業)

開発事業の売上高は、前期比72.7%減の12億円、営業損失は3千万円増加し、4億円となりました。

(その他事業)

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業につきましては、売上高は、前期比14.3%増の124億円となりました。売上高の過半を占める造船事業において、厚板の価格が高止まりしている影響等により、営業利益は、10億円と前期比で1億円の減少となりました。

なお、当期に文部科学省贈賄事件に関連して、当社子会社が国土交通省より、営業停止処分を受けました。株主の皆様をはじめ、社会の皆様にご迷惑をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。コンプライアンスはCSRの根幹であり、リスクマネジメント体制を強化・運営することにより、法令の遵守と社会的規範・倫理の尊重を徹底してまいりますので、何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

②次期の見通し及び中期経営計画の進捗状況

世界金融危機により我が国の実体経済は急激に後退し、金融市場の収縮、需要の減少、為替・株価の変動、地価の下落等、様々な要因が企業業績の先行きに大きく影を落としております。今後の国内民間企業の設備投資につきましても、平成21年度は引き続き低調に推移し、回復にはいましばらく時間がかかるものと思われまます。住宅投資につきましても、首都圏の世帯数の予測を見れば潜在的な需要はあるものの、市場が回復局面を迎えるのは在庫調整がある程度進んでからと思われまます。

一方、公共事業につきましては、平成21年度の通常予算に加え、平成20年度の補正予算ならびに大型の追加経済対策を政府が決定しており、平成21年度の公共事業の執行は、これまでの削減基調に歯止めがかかる見通しです。特に、国際競争力強化、防災・減災による安全・安心の確保、地域の活性化等を目的とした重点的プロジェクトについては、これまでと同様に前年度比増の事業予算が確保されております。当社グループの技術力が発揮できる港湾・空港の大型プロジェクトや海面処分場・焼却場などの環境関連事業には引き続き堅調な投資が行われる見通しです。

海外につきましては、世界的な景気後退により中東の大型プロジェクト等は、当面投資が停滞する見通しですが、シンガポール、香港、ベトナム等、東南アジアにおけるインフラ整備につきましては、引き続き堅調な投資が行われる見通しです。

当期は中期経営計画「Advance 21」（平成20年度～平成22年度）の初年度でしたが、計画策定時には想定していなかった世界金融危機の影響により、民需が急激に冷え込むとともに、株式市場が急落する等、経営環境が大きく変化いたしました。財務面におきましては、有利子負債の削減目標を達成することができましたが、業績につきましては、前期の売上高を上回ることができたものの、投資有価証券評価損等の特別損失78億円を計上したこともあり、最終損益は当期純損失33億円となり、計画を大きく下回りました。

次期以降の計画につきましては、経営環境の変化に対応し、中期経営計画を修正いたしました。景気対策を含む官庁工事を主体に事業量を確保し、民需の回復とともに緩やかな事業量の拡大を図り、

臨海部ナンバーワン企業として、技術競争時代を勝ち抜く所存です。

次期以降の業績見通しにつきましては、次の表の通りです。

【中期経営計画 Advance 21 連結業績目標（当期実績及び最終年度）】

(単位：億円)

	Advance 21				2011計画 (平成23年度)	
	2008 実績 (平成 20 年度)		2010 計画 (平成 22 年度)		連結	単体
	連結	単体	連結	単体		
【業績目標】						
建設受注高		3,161		3,150		3,350
売上高	3,985	3,666	3,560	3,230	3,720	3,390
売上総利益	289	259	281	259	290	268
一般管理費	181	162	166	149	165	148
営業利益	108	97	115	110	125	120
経常利益	71	71	85	80	95	90
当期純利益	△33	△31	28	25	38	35
一株当たり利益	△13.6 円		11 円以上		15 円以上	
【財務目標(連結)】						
有利子負債残高	1,052 億円		820 億円以下		770 億円以下	
D/E レシオ(ネット)	1.3 倍		1.0 倍以下		0.8 倍以下	
ROE	△6.3 %		4.0 %以上		6.0 %以上	

注) 数値は小数点以下四捨五入

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概要

当社グループの総資産は、前期に比べ6億円減少し3,395億円となりました。請負工事に係る収益の計上基準変更などに伴う未成工事支出金の減少や繰延税金資産の減少があった一方、現金預金やたな卸不動産が増加しました。負債につきましては、有利子負債の削減を進め、長期借入金が増加した一方、支払手形・工事未払金等が増加した結果、前期に比べ6億円減少し2,857億円となりました。純資産につきましては、当期純損失となったため利益剰余金が33億円減少いたしました。投資有価証券評価損を特別損失に計上したため、その他有価証券評価差額金が17億円増加し、前期に比べ3千万円減の538億円となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期受注の大型工事を中心とした工事原価の先行支出に対する資金の回収が進み、239億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や開発事業への支出等により106億円の支出超過となりました。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは133億円の収入超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の削減により、74億円の支出超過となりました。

②次期の見通し

次期の営業キャッシュ・フローは、前述の理由により239億円の収入超過となった今期よりは減少すると予想されるものの、通常期並みの110億円の収入超過となる見通しです。投資キャッシュ・フローは、設備投資等により22億円の支出超過となる見込みです。財務キャッシュ・フローについては、引き続き借入金の返済を継続し、152億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は900億円（対前年度比151億円減）となる見込みです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	11.6	17.2	16.2	15.8	15.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	30.2	21.0	8.7	8.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	7.6	13.9	23.4	-	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	2.7	1.5	-	7.2

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの資本比率：株式時価総額／総資産
 - ※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 - ※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 - ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当個所の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備え経営基盤の強化を図るとともに、経営環境や業績などを勘案し、可能な範囲で、株主の皆様に対して長期的かつ安定的に配当することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、技術開発や設備投資等、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様還元させていただくこととしております。

なお、当期の株主配当につきましては、経常利益70億円を計上したものの、株式市場急落による投資有価証券評価損57億円等、特別損失75億円を計上し、最終損益が当期純損失31億円となり、当期末の純資産が前期末に比べ13億円減少したことから、内部留保の充実を図るため、無配とさせていただきます。株主の皆様には、平成14年度以降7期連続して無配が続いておりますことを、深くお詫び申し上げます。

次期、すなわち平成21年度（平成22年3月期）につきましては、厳しい経営環境ではありますが、臨海部ナンバーワン企業として本業収益を確保し、1株当たり2円の配当を行う所存です。引き続き中期経営計画「Advance 21」に掲げる業績目標の達成と次年度の復配に向け、役職員全社一丸となって取り組

んでまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、当社ホームページ <http://www.penta-ocean.co.jp/ir/index.html> からご覧いただくことができます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社3社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、九州洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。

(2) 開発事業

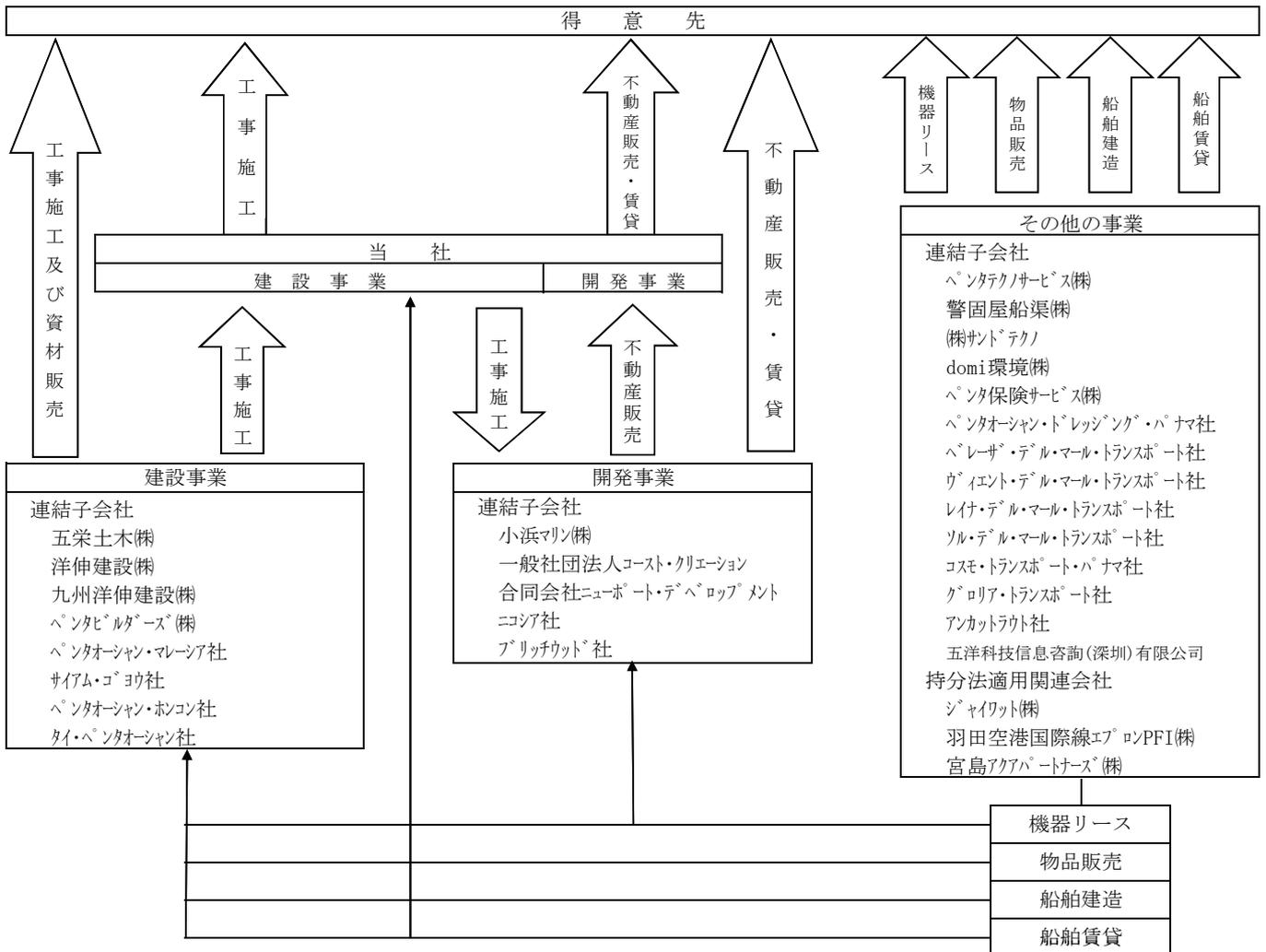
当社及び連結子会社である小浜マリ(株)、ブリッチウッド社等が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注し、土地・建物の賃貸を行うことがある。なお、新規に不動産関連事業等に関連し一般社団法人コスト・クリエーションを設立し、また、不動産関連事業を営む合同会社ニューポート・デベロップメントの持分を取得し、連結子会社とした。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでおり、連結子会社であるdomi環境(株)は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。なお、新規にPFI事業を営む宮島アクアパートナーズ(株)を設立し持分法適用関連会社とした。

なお、建設事業を営む洋伸建設(株)と九州洋伸建設(株)とは、平成21年4月1日付で洋伸建設(株)を存続会社、九州洋伸建設(株)を消滅会社とする合併を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみなならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。このような意識を役職員で共有するため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを策定しております。

（経営理念）

社会との共感、 豊かな環境の創造、 進取の精神の実践

（中期ビジョン）

・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を迫ります。

・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益や経常利益といった本業利益の絶対額の確保を重視しており、利益重視の基本原則の下、事業量の緩やかな拡大を目指しております。

当社は、「Advance 21」（平成20年度～平成22年度）の最終年度の業績ならびに平成23年度の業績目標を下記の通り定めております。すなわち、当社は、株主価値の向上を重視し、1株当たり当期純利益（EPS）や自己資本利益率（ROE）の目標を定めるとともに、D/Eレシオ（ネット）等、財務の健全性を表す指標についても重要な経営指標としております。

【主要連結数値目標（最終年度、平成23年度）】

		Advance 21		平成23年度 目標
		平成20年度 実績	平成22年度 目標	
業績目標	売上高	3,985億円	3,560億円	3,720億円
	経常利益	71億円	85億円	95億円
	当期純利益	△33億円	28億円	38億円
	EPS（1株当たり利益）	△13.6円	11円以上	15円以上
財務目標	有利子負債残高	1,052億円	820億円	770億円以下
	D/Eレシオ（ネット）	1.3倍	1.0倍以下	0.8倍以下
	ROE（自己資本利益率）	△6.3%	4.0%以上	6.0%以上

注) 数値は小数点以下四捨五入

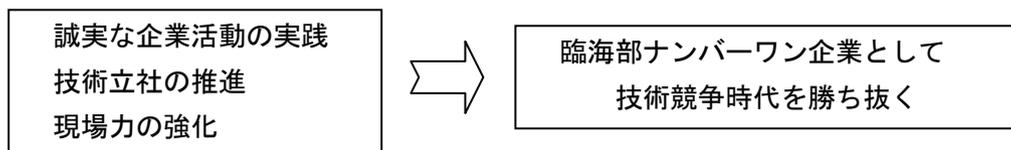
(3) 中期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

次期の国内建設市場については、民需は低調な推移が予想されるものの、官需については明るさも見えております。厳しい技術競争の中、民需が回復するまで、総合評価方式を主体に発注される官庁工事を、技術力によって如何に確保するかが課題です。民間建築につきましては、平成21年度も低調に推移し、競争がさらに厳しくなることが予想されることから、採算性を重視し、与信管理を厳格に行うことが、利益とキャッシュ・フローを確保する上での大きな課題となります。また、受注を確実に利益につなげるためには、国内外ともに施工管理を徹底し、品質・安全のトラブルを排除することが課題であります。

以上のような経営環境の中、平成21年度は中期経営計画「Advance 21」（平成20年度～平成22年度）の2年目を迎えますが、計画策定時には想定していなかった大きな環境の変化があったことから、計画の修正を行いました。「臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜く」という基本方針は変わりありませんが、目標数値ならびに基本戦略の一部について修正を行いました。

修正後の中期経営計画「Advance 21」の概要は次の通りです。

●基本方針



●基本戦略

○経営力の強化 ～実効ある内部統制システムの構築・運用

- ①CSRの日常実践 ～誠実な企業活動、本業を通じた社会貢献の実践
- ②リスクマネジメントの推進
 - ～コンプライアンスの徹底、マイナス情報の迅速な伝達、リスクの早期発見と適切な対応
- ③コーポレートガバナンスの進化 ～全社最適・グループ最適へ、経営戦略の徹底
- ④グループ内部統制システムの構築と運用

○本業収益力の強化 ～利益の伴った緩やかな事業量の拡大

- ①技術立社の推進 ～原点に返って現場力を高める
 - ・技術力の更なる強化（技術提案力、事業提案力、施工技術力、コスト競争力）
 - ・業界トップの品質・安全・技術の提供
 - ・現場支援体制の強化による現場技術力の向上
- ②利益重視の徹底 ～赤字工事排除の徹底
 - ・採算性の重視
 - ・施工中の品質・安全トラブルの排除
- ③得意分野・エリアの強化 ～臨海部、大都市圏を攻める
 - ・優良顧客基盤の確保
 - ・総合評価方式への取り組み強化
 - ・提案型営業力の強化

- ④海外部門と国内部門との連携の強化
 - ・海外大型工事への専門技術者の配置
 - ・海外部門と国内部門が連携した工事検討会の充実・強化
- ⑤工事原価の圧縮・経費削減の徹底の継続
- ⑥人材の再配置・人材育成・団塊の世代退職への対応
 - ・支店のスリム化と本社支援体制の強化
 - ・営業所の統合
 - ・技術の伝承
- ⑦グループ経営の強化
- ⑧競争力を高めるための設備投資
- ⑨新規事業・将来有望分野への取り組み

○財務体質の健全化の継続 ～将来の成長への基盤固め

- ①有利子負債削減の継続
- ②資本の充実
- ③保有資産の着実な売却

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,421	38,363
受取手形・完成工事未収入金等	136,002	140,926
有価証券	102	94
未成工事支出金等	33,514	18,268
たな卸不動産	12,740	22,614
未収入金	19,881	17,598
繰延税金資産	8,018	7,084
その他	2,867	3,264
貸倒引当金	1,160	1,124
流動資産合計	245,388	247,089
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	31,258	31,665
機械、運搬具及び工具器具備品	70,418	68,772
土地	36,024	35,933
建設仮勘定	124	46
その他	23	57
減価償却累計額	76,577	77,732
有形固定資産合計	61,271	58,742
無形固定資産	568	555
投資その他の資産		
投資有価証券	14,463	13,013
長期貸付金	3,988	526
繰延税金資産	10,598	8,656
その他	10,555	15,423
貸倒引当金	6,601	4,420
投資その他の資産合計	33,005	33,199
固定資産合計	94,844	92,497
資産合計	340,233	339,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	117,960	121,861
短期借入金	63,188	69,656
未払法人税等	743	784
未成工事受入金等	28,910	25,467
完成工事補償引当金	571	602
賞与引当金	1,678	1,624
工事損失引当金	715	618
その他	17,047	19,536
流動負債合計	230,816	240,151
固定負債		
長期借入金	45,909	35,514
再評価に係る繰延税金負債	7,216	7,200
退職給付引当金	1,109	591
役員退職慰労引当金	213	171
開発事業損失引当金	-	1,020
その他	1,105	1,110
固定負債合計	55,553	45,608
負債合計	286,370	285,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	3,991	677
自己株式	20	22
株主資本合計	52,147	48,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,973	225
繰延ヘッジ損益	32	30
土地再評価差額金	3,539	3,516
為替換算調整勘定	170	94
評価・換算差額等合計	1,703	3,355
少数株主持分	11	1,639
純資産合計	53,862	53,827
負債純資産合計	340,233	339,587

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	337,475	384,823
開発事業等売上高	15,333	13,662
売上高合計	352,808	398,485
売上原価		
完成工事原価	312,522	357,282
開発事業等売上原価	13,758	12,327
売上原価合計	326,280	369,609
売上総利益		
完成工事総利益	24,953	27,541
開発事業等総利益	1,574	1,335
売上総利益合計	26,527	28,876
販売費及び一般管理費	17,687	18,054
営業利益	8,840	10,821
営業外収益		
受取利息	265	203
受取配当金	333	296
持分法による投資利益	-	4
不動産賃貸料	198	75
その他	256	315
営業外収益合計	1,054	895
営業外費用		
支払利息	2,993	3,093
為替差損	1,316	639
持分法による投資損失	6	-
その他	482	910
営業外費用合計	4,798	4,643
経常利益	5,096	7,073
特別利益		
前期損益修正益	195	25
固定資産売却益	140	603
貸倒引当金戻入額	-	220
退職給付信託設定益	3,068	-
保険差益	-	121
その他	72	90
特別利益合計	3,476	1,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	451	40
減損損失	735	34
貸倒引当金繰入額	2,633	653
投資有価証券評価損	-	5,767
開発事業損失引当金繰入額	-	1,020
その他	424	288
特別損失合計	4,244	7,804
税金等調整前当期純利益	4,328	330
法人税、住民税及び事業税	899	816
法人税等調整額	873	2,862
法人税等合計	1,772	3,678
少数株主損失()	15	10
当期純利益又は当期純損失()	2,570	3,336

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,070	28,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,070	28,070
資本剰余金		
前期末残高	20,106	20,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,106	20,106
利益剰余金		
前期末残高	4,102	3,991
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,570	3,336
土地再評価差額金の取崩	2,682	23
当期変動額合計	111	3,313
当期末残高	3,991	677
自己株式		
前期末残高	15	20
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	20	22
株主資本合計		
前期末残高	52,264	52,147
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,570	3,336
土地再評価差額金の取崩	2,682	23
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	116	3,315
当期末残高	52,147	48,832

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,276	1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,249	1,748
当期変動額合計	6,249	1,748
当期末残高	1,973	225
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	2
当期変動額合計	27	2
当期末残高	32	30
土地再評価差額金		
前期末残高	857	3,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,682	23
当期変動額合計	2,682	23
当期末残高	3,539	3,516
為替換算調整勘定		
前期末残高	188	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	75
当期変動額合計	18	75
当期末残高	170	94
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,317	1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,613	1,652
当期変動額合計	3,613	1,652
当期末残高	1,703	3,355
少数株主持分		
前期末残高	24	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	1,627
当期変動額合計	13	1,627
当期末残高	11	1,639
純資産合計		
前期末残高	57,605	53,862
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,570	3,336
土地再評価差額金の取崩	2,682	23
自己株式の取得	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,626	3,280
当期変動額合計	3,742	35
当期末残高	53,862	53,827

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,328	330
減価償却費	4,456	4,696
減損損失	735	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,013	2,216
賞与引当金の増減額(は減少)	59	54
退職給付引当金の増減額(は減少)	372	517
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	7	-
開発事業損失引当金の増減額(は減少)	-	1,020
工事損失引当金の増減額(は減少)	124	96
受取利息及び受取配当金	599	500
支払利息	3,284	3,339
為替差損益(は益)	360	912
持分法による投資損益(は益)	6	4
有形固定資産売却損益(は益)	100	579
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	53	0
投資有価証券評価損益(は益)	27	5,767
退職給付信託設定損益(は益)	3,068	-
売上債権の増減額(は増加)	13,905	8,355
未成工事支出金の増減額(は増加)	600	13,572
たな卸資産の増減額(は増加)	3,091	2,086
仕入債務の増減額(は減少)	5,233	3,907
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,709	3,430
未収入金の増減額(は増加)	4,591	2,306
その他	3,199	5,254
小計	5,456	27,474
利息及び配当金の受取額	594	578
利息の支払額	3,174	3,316
法人税等の支払額	1,112	812
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,148	23,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,827	3,148
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	137	320
有形固定資産の取得による支出	2,003	2,498
有形固定資産の売却による収入	1,304	924
貸付けによる支出	791	1,178
貸付金の回収による収入	666	101
開発事業への投資による支出	-	4,750
連結の範囲の変更を伴うその他の関係会社有価証券の取得による支出	-	257
その他	14	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,530	10,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	22	3,274
長期借入れによる収入	30,246	27,400
長期借入金の返済による支出	31,632	30,951
配当金の支払額	0	0
その他	389	593
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,753	7,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	954
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,730	4,942
現金及び現金同等物の期首残高	49,124	33,394
現金及び現金同等物の期末残高	33,394	38,336

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(27社)を連結している。
連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

- (新規) 新規設立により1社を連結の範囲に含めた。
一般社団法人コースト・クリエーション
持分取得により1社を連結の範囲に含めた。
合同会社ニューポート・デベロップメント

b. 持分法適用に関する事項

全ての関連会社(3社)に対する投資について、持分法を適用している。
関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

- (新規) 新規設立により1社を持分法適用の範囲に含めた。
宮島アクアパートナーズ(株)

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

また、連結子会社のうち1社の決算日は11月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

上記以外の連結子会社18社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

d. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却方法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)・・・定額法
なお、耐用年数はリース期間とし、残存価額は零としている。

(会計処理の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(2) 重要な引当金の計上基準

開発事業損失引当金

関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、損失見込額を計上している。

(3) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(会計処理の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は18,031百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,220百万円増加している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	185,837 百万円	311,699 百万円

(4) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- ① 「貸倒引当金戻入額」は前連結会計年度において特別利益の「前期損益修正益」に含めていたが、特別利益の100分の10を超えたため当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「前期損益修正益」に含まれる貸倒引当金戻入額は42百万円である。
- ② 「保険差益」は前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていたが、特別利益の100分の10を超えたため当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる保険差益は0百万円である。
- ③ 「投資有価証券評価損」は前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていたが、特別損失の100分の10を超えたため当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる投資有価証券評価損は27百万円である。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 注記事項

a. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1) 未成工事支出金等の内訳		
未成工事支出金	— 百万円	10,166 百万円
その他のたな卸資産	—	8,102
(2) たな卸不動産の内訳		
販売用不動産	— 百万円	12,206 百万円
開発事業等支出金	—	10,407
(3) 投資有価証券のうち関連会社に対する株式	47 百万円	58 百万円
(4) 担保に供している資産		
① 工事契約保証金等の代用として差入れているもの		
有価証券	1 百万円	1 百万円
投資有価証券	410	178
② 短期借入金の担保として供しているもの		
たな卸不動産(信託受益権)	—	4,684
建物	98	96
土地	66	66
(5) 保証債務額		
銀行借入金保証	1,784 百万円	1,631 百万円
住宅分譲前金保証	429	548
(6) 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	—	121 百万円
(7) 当社においては必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行30行と融資枠360億円のコミットメントライン契約を締結している。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。		
(8) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		
・ 再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
・ 再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。	
・ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	前連結会計年度	当連結会計年度
	△ 12,271 百万円	△ 10,765 百万円
(9) 少数株主持分には、匿名組合出資預り金が1,639百万円含まれている。		

b. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額		
完成工事原価	—	507 百万円
(2) 売上原価に含まれる収益性の低下による評価損の額		
開発事業等売上原価	453 百万円	636 百万円
(3) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	5,670 百万円	5,790 百万円
貸倒引当金繰入額	125	477
賞与引当金繰入額	544	504
退職給付費用	729	743
役員退職慰労引当金繰入額	40	40
(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	926 百万円	939 百万円

(5) 減損損失

前連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	東北地区	関東地区	中国・九州地区
主な用途	遊休資産 (1件)	共用資産 (1件)	遊休資産 (2件) 製砂設備 (1件)
減損損失	土地 23百万円	建物 248百万円	土地他 164百万円 機械装置他 298

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店、各事業）を単位としてグルーピングしている。

従来、工事事務所用地、福利厚生施設等として共用資産にグルーピングしていた上記資産について、当連結会計年度において遊休状態となり、今後の利用計画もないことから、あるいは、売却処分意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、また、製砂事業の廃止の意思決定を行ったこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（735百万円）として、特別損失に計上した。

なお、共用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、契約価額または固定資産税評価額等を基礎として評価しており、製砂事業関連資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価している。

当連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	北海道地区	関東地区	中部地区
主な用途	賃貸資産 (1件)	共用資産 (1件)	共用資産 (1件)
減損損失	土地 22百万円	土地 10百万円	土地他 1百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店、各事業）を単位としてグルーピングしている。

従来、賃貸資産又は福利厚生施設（共用資産）としてグルーピングしていた上記資産について、賃貸資産については、当連結会計年度において遊休状態となり、また、共用資産については、売却処分の意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税路線価又は契約価額を基礎として評価している。

c. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	491,527	—	245,763	245,763

（注）普通株式の減少245,763千株は、平成19年8月7日付で、株式2株を1株に株式併合したことによる減少である。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	122	31	71	81

（注）1. 普通株式の増加31千株は、単元未満株式の取得による増加（株式併合前）21千株および単元未満株式の取得による増加（株式併合後）9千株である。

（注）2. 普通株式の減少71千株は、平成19年8月7日付で、株式2株を1株に株式併合したことによる減少である。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	245,763	—	—	245,763

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	81	14	—	95

（注）普通株式の増加14千株は、単元未満株式の取得による増加である。

d. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	337,475	4,436	10,897	352,808	—	352,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	189	7,440	7,697	(7,697)	—
計	337,543	4,625	18,338	360,506	(7,697)	352,808
営業費用	329,573	4,996	17,133	351,702	(7,733)	343,968
営業利益(△損失)	7,969	△ 370	1,205	8,804	36	8,840
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	262,035	23,170	21,910	307,117	33,116	340,233
減価償却費	2,527	23	1,939	4,490	(33)	4,456
減損損失	437	—	298	735	—	735
資本的支出	1,538	—	576	2,114	—	2,114

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	384,823	1,209	12,453	398,485	—	398,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	161	265	7,632	8,059	(8,059)	—
計	384,984	1,475	20,085	406,545	(8,059)	398,485
営業費用	374,809	1,876	19,043	395,728	(8,064)	387,663
営業利益(△損失)	10,175	△ 401	1,042	10,816	4	10,821
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	251,277	30,346	19,288	300,912	38,674	339,587
減価償却費	2,759	16	1,946	4,722	(25)	4,696
減損損失	24	—	10	34	—	34
資本的支出	2,128	—	511	2,639	—	2,639

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業: 不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業: 建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	297,862	45,653	9,292	352,808	—	352,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	297,862	45,653	9,292	352,808	—	352,808
営業費用	290,444	44,386	9,148	343,979	(10)	343,968
営業利益	7,418	1,267	143	8,829	10	8,840
II 資産	255,671	38,775	12,215	306,663	33,570	340,233

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	313,996	77,239	7,249	398,485	—	398,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	313,996	77,239	7,249	398,485	—	398,485
営業費用	305,433	74,685	7,555	387,674	(10)	387,663
営業利益(△損失)	8,563	2,553	△ 306	10,811	10	10,821
II 資産	241,680	53,307	5,339	300,327	39,259	339,587

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア :シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 :UAE、スリランカ

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(3)海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	45,653	9,292	54,946
II 連結売上高			352,808
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	2.6	15.6

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	77,239	7,249	84,488
II 連結売上高			398,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.4	1.8	21.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア :シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 :UAE、スリランカ

e. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (20. 3. 31現在)		当連結会計年度 (21. 3. 31現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	9,291 百万円	繰越欠損金	7,816 百万円
たな卸不動産評価損	4,902	たな卸不動産評価損	5,090
退職給付信託	1,664	投資有価証券評価損	2,078
貸倒引当金	1,792	退職給付信託	1,712
退職給付引当金	307	貸倒引当金	994
賞与引当金	684	賞与引当金	662
減損損失	528	減損損失	585
その他	2,893	その他	2,221
繰延税金資産小計	22,063	繰延税金資産小計	21,161
評価性引当額	△ 3,386	評価性引当額	△ 5,084
繰延税金資産合計	18,676	繰延税金資産合計	16,076
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金減額修正	△ 16	前払年金費用	△ 274
その他	△ 43	その他	△ 62
繰延税金負債合計	△ 60	繰延税金負債合計	△ 336
繰延税金資産の純額	18,616	繰延税金資産の純額	15,740

f. 有価証券関係

(前連結会計年度)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在) (単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	58	68	10
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	58	68	10
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	1	1	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1	1	—
合 計	59	69	10

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在) (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式 券	1,123	2,136	1,012
(2) 債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	104	158	53
小 計	1,228	2,295	1,066
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式 券	11,339	8,304	△ 3,034
(2) 債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	82	77	△ 5
小 計	11,422	8,382	△ 3,040
合 計	12,650	10,677	△ 1,973

(3) 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
29	4	△0

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

- ① 満期保有目的の債券
 - 非上場の内国債券 10 百万円
- ② その他有価証券
 - 非上場株式 3,321 百万円
 - 非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 450

(5) その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年3月31日現在) (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	1	—	58	—
社 債	—	—	10	—
そ の 他	100	349	11	—
合 計	102	349	79	—

(当連結会計年度)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	59	67	8
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	59	67	8
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	1	1	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1	1	—
合 計	60	69	8

(2)その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式 債 券	528	993	465
(2) 債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	60	69	8
小 計	589	1,062	473
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式 債 券	9,138	8,450	△ 687
(2) 債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	126	113	△ 12
小 計	9,264	8,564	△ 700
合 計	9,854	9,627	△ 226

(3)当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	—

(4)時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

- ① 満期保有目的の債券
非上場の内国債券 10 百万円
- ② その他有価証券
非上場株式 3,269 百万円
非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 93

(5)その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	1	—	59	—
社 債	—	—	10	—
そ の 他	93	—	11	—
合 計	94	—	80	—

g. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、海外連結子会社は退職給付制度は設けておらず、また、当社においては退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社、確定給付企業年金制度については当社のみ有している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (20. 3. 31 現在)	当連結会計年度 (21. 3. 31 現在)
イ. 退職給付債務	△ 34,259	△ 32,189
ロ. 年金資産	20,947	17,343
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 13,311	△ 14,846
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	9,112	7,810
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,442	7,117
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 757	81
ト. 前払年金費用	352	673
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 1,109	△ 591

前連結会計年度
(20. 3. 31現在)

当連結会計年度
(21. 3. 31現在)

(注) 連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。

(注) 連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)	当連結会計年度 (20. 4. 1~21. 3. 31)
イ. 勤務費用	(注)1 1,284	(注)1 1,162
ロ. 利息費用	715	677
ハ. 期待運用収益	△ 655	△ 733
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,301	1,301
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	490	797
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	117	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,252	3,205

前連結会計年度
(19. 4. 1~20. 3. 31)

当連結会計年度
(20. 4. 1~21. 3. 31)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)	当連結会計年度 (20. 4. 1~21. 3. 31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.1%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用または収益計上することとしている。	発生時に全額費用または収益計上することとしている。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

h. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)
建 設 事 業	395,082	334,235

(2) 売上実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)
建 設 事 業	337,475	384,823
開 発 事 業	4,436	1,209
そ の 他 の 事 業	10,897	12,453
合 計	352,808	398,485

- (注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
 2. 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3. 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。

i. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)
1株当たり純資産額	219.19 円	212.43 円
1株当たり 当期純利益(△損失)	10.46 円	△ 13.58 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当社は、平成19年8月7日付で、2株を1株とする株式併合を行っている。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなる。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 234.35 円 1株当たり当期純損失 23.84 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)
当期純利益(△損失) (百万円)	2,570	△ 3,336
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(△損失) (百万円)	2,570	△ 3,336
普通株式の期中平均株式数 (千株)	245,691	245,675

j. 開示の省略

下記注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項
- ・リース取引
- ・関連当事者との取引

また、下記事項については、該当事項がないため開示を省略している。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・重要な後発事象

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,960	32,078
受取手形	8,404	3,084
完成工事未収入金	118,249	127,567
開発事業等未収入金	1,211	1,017
有価証券	102	94
販売用不動産	7,134	11,496
未成工事支出金	26,668	14,600
開発事業等支出金	4,706	4,536
材料貯蔵品	832	1,076
短期貸付金	2,195	2,087
未収入金	20,666	18,824
繰延税金資産	7,817	6,785
その他	2,302	2,276
貸倒引当金	981	923
流動資産合計	224,272	224,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,864	26,136
減価償却累計額	16,175	16,778
建物(純額)	9,689	9,358
構築物	3,385	3,381
減価償却累計額	2,773	2,831
構築物(純額)	611	550
機械及び装置	9,583	10,405
減価償却累計額	8,630	9,273
機械及び装置(純額)	953	1,132
浚渫船	17,541	16,120
減価償却累計額	15,777	14,855
浚渫船(純額)	1,764	1,264
船舶	7,655	7,973
減価償却累計額	6,515	6,869
船舶(純額)	1,140	1,104
車両運搬具	270	309
減価償却累計額	186	205
車両運搬具(純額)	84	103
工具器具・備品	3,262	3,256
減価償却累計額	2,801	2,837
工具器具・備品(純額)	460	419
土地	34,266	34,322
リース資産	-	57
減価償却累計額	-	2
リース資産(純額)	-	54
建設仮勘定	101	45
有形固定資産計	49,072	48,355

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産	505	501
投資その他の資産		
投資有価証券	14,287	12,841
関係会社株式	1,205	1,327
その他の関係会社有価証券	-	838
長期貸付金	3,570	142
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	396	335
開発事業出資金	-	6,943
破産債権、更生債権等	5,947	3,850
長期前払費用	190	232
繰延税金資産	10,166	8,318
その他	3,935	3,830
貸倒引当金	6,340	4,046
投資その他の資産計	33,360	34,615
固定資産合計	82,938	83,472
資産合計	307,210	308,077
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,408	17,671
工事未払金	86,949	96,462
開発事業等未払金	5	2
短期借入金	59,950	58,621
未払金	1,596	1,241
未払法人税等	397	306
未成工事受入金	24,982	23,502
開発事業等受入金	7	10
預り金	10,045	12,586
完成工事補償引当金	545	565
賞与引当金	1,431	1,400
工事損失引当金	671	450
その他	3,402	3,498
流動負債合計	210,391	216,319
固定負債		
長期借入金	39,697	35,435
再評価に係る繰延税金負債	7,216	7,200
退職給付引当金	712	220
関係会社開発事業損失引当金	90	1,105
その他	392	458
固定負債合計	48,108	44,419
負債合計	258,500	260,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	10,106	10,106
資本剰余金合計	20,106	20,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,005	4,099
利益剰余金合計	1,005	4,099
自己株式	20	22
株主資本合計	47,150	44,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,972	222
繰延ヘッジ損益	7	9
土地再評価差額金	3,539	3,516
評価・換算差額等合計	1,559	3,283
純資産合計	48,710	47,338
負債純資産合計	307,210	308,077

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	312,526	365,358
開発事業等売上高	5,329	1,195
売上高合計	317,856	366,553
売上原価		
完成工事原価	289,296	339,140
開発事業等売上原価	5,865	1,513
売上原価合計	295,161	340,654
売上総利益		
完成工事総利益	23,230	26,217
開発事業等総損失()	535	318
売上総利益合計	22,694	25,899
販売費及び一般管理費	15,914	16,204
営業利益	6,780	9,695
営業外収益		
受取利息	297	242
有価証券利息	8	1
受取配当金	328	1,293
不動産賃貸料	150	-
その他	217	315
営業外収益合計	1,002	1,852
営業外費用		
支払利息	2,996	3,102
為替差損	1,242	590
その他	462	773
営業外費用合計	4,701	4,466
経常利益	3,081	7,081
特別利益		
前期損益修正益	149	15
固定資産売却益	47	304
保険差益	-	121
受取和解金	-	88
退職給付信託設定益	3,068	-
その他	14	0
特別利益合計	3,280	529

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	450	40
固定資産売却損	21	20
固定資産除却損	123	17
投資有価証券評価損	-	5,765
貸倒引当金繰入額	2,402	425
減損損失	437	24
関係会社開発事業損失引当金繰入額	2	1,020
その他	114	231
特別損失合計	3,551	7,545
税引前当期純利益	2,810	65
法人税、住民税及び事業税	364	316
法人税等調整額	1,056	2,865
法人税等合計	1,420	3,181
当期純利益又は当期純損失()	1,389	3,116

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,070	28,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,070	28,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
その他資本剰余金		
前期末残高	10,106	10,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,106	10,106
資本剰余金合計		
前期末残高	20,106	20,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,106	20,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000	-
当期変動額合計	4,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,713	1,005
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000	-
当期純利益又は当期純損失()	1,389	3,116
土地再評価差額金の取崩	2,682	23
当期変動額合計	2,707	3,093
当期末残高	1,005	4,099
利益剰余金合計		
前期末残高	286	1,005
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,389	3,116
土地再評価差額金の取崩	2,682	23
当期変動額合計	1,292	3,093
当期末残高	1,005	4,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	15	20
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	20	22
株主資本合計		
前期末残高	48,447	47,150
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,389	3,116
土地再評価差額金の取崩	2,682	23
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	1,297	3,094
当期末残高	47,150	44,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,274	1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,247	1,749
当期変動額合計	6,247	1,749
当期末残高	1,972	222
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	7	9
土地再評価差額金		
前期末残高	857	3,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,682	23
当期変動額合計	2,682	23
当期末残高	3,539	3,516
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,126	1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,566	1,723
当期変動額合計	3,566	1,723
当期末残高	1,559	3,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	53,574	48,710
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,389	3,116
土地再評価差額金の取崩	2,682	23
自己株式の取得	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,566	1,723
当期変動額合計	4,864	1,371
当期末残高	48,710	47,338

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）・・・定額法

なお、耐用年数はリース期間とし、残存価額は零としている。

(会計処理の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(2) 引当金の計上基準

関係会社開発事業損失引当金

関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。

(3) 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(会計処理の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、従来の方によった場合と比べ、売上高は12,867百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ826百万円増加している。

	前事業年度	当事業年度
工事進行基準による完成工事高	180,188 百万円	301,466 百万円

(4) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

① 「不動産賃貸料」は前事業年度において区分掲記していたが、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の不動産賃貸料は48百万円である。

② 「保険差益」は特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に0百万円含まれている。

③ 「投資有価証券評価損」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に27百万円含まれている。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 注記事項

a. 貸借対照表事項

(1) 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前事業年度	当事業年度
	— 百万円	121 百万円
(2) 担保に供している資産		
有価証券	1 百万円	1 百万円
投資有価証券	369	154
関係会社株式	75	75

(3) 保証債務額	前事業年度	当事業年度
銀行借入金保証	8,957 百万円	10,614 百万円
住宅分譲前金保証	429	548
(4) 必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行30行と融資枠360億円のコミットメントライン契約を締結している。なお、当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。		
(5) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		
・再評価を行った年月日	平成12年 3月31日	
・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。	
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	前事業年度	当事業年度
	△ 12,271 百万円	△ 10,765 百万円

b. 損益計算書事項

	前事業年度	当事業年度
(1) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額		
完成工事原価	－ 百万円	339 百万円
(2) 売上原価に含まれる収益性の低下による評価損の額		
開発事業等売上原価	782 百万円	626 百万円
(3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	926 百万円	939 百万円
(4) 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりである。		
貸倒償却費	22 百万円	9 百万円
損害賠償金	－	78
その他	91	144
(5) 減損損失		
前事業年度		

当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	東北地区	関東地区	中国・九州地区
主な用途	遊休資産（1件）	共用資産（1件）	遊休資産（2件）
減損損失	土地 23百万円	建物 248百万円	土地他 164百万円

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

従来、工事事務所用地、福利厚生施設等として共用資産にグルーピングしていた上記資産について、当事業年度において遊休状態となり、今後の利用計画もないことから、あるいは、売却処分意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（437百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約価額または固定資産税評価額等を基礎として評価している。

当事業年度

当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	北海道地区	中部地区
主な用途	賃貸資産（1件）	共用資産（1件）
減損損失	土地 22百万円	土地他 1百万円

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

従来、賃貸資産又は福利厚生施設（共用資産）としてグルーピングしていた上記資産について、賃貸資産については、当事業年度において遊休状態となり、また、共用資産については、売却処分の意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税路線価又は契約価額を基礎として評価している。

c. 株主資本等変動計算書関係

前事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	122	31	71	81

(注) 1. 普通株式の増加31千株は、単元未満株式の取得による増加（株式併合前）21千株および単元未満株式の取得による増加（株式併合後）9千株である。

(注) 2. 普通株式の減少71千株は、平成19年8月7日付で、株式2株を1株に株式併合したことによる減少である。

当事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	81	14	—	95

(注) 普通株式の増加14千株は、単元未満株式の取得による増加である。

d. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (20. 3. 31現在)		当事業年度 (21. 3. 31現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
販売用不動産等評価損	4,889 百万円	繰越欠損金	7,688 百万円
繰越欠損金	9,264	販売用不動産等評価損	5,075
貸倒引当金	1,618	投資有価証券評価損	2,078
退職給付信託	1,664	退職給付信託	1,712
その他有価証券評価差額金	897	貸倒引当金	828
賞与引当金	582	賞与引当金	569
減損損失	418	減損損失	497
その他	1,795	その他	1,699
繰延税金資産小計	21,130	繰延税金資産小計	20,149
評価性引当額	△ 3,106	評価性引当額	△ 4,753
繰延税金資産合計	18,024	繰延税金資産合計	15,396
繰延税金負債		繰延税金負債	
未成工事支出金中未払事業所税他	△ 41	前払年金費用	△ 274
繰延税金負債合計	△ 41	その他	△ 17
繰延税金資産の純額	17,983	繰延税金負債合計	△ 292
		繰延税金資産の純額	15,104

e. 1株当たり情報

	前事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	当事業年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)
1株当たり純資産	198.26 円	192.69 円
1株当たり当期純利益（△損失）	5.66 円	△ 12.68 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当社は、平成19年8月7日付で、2株を1株とする株式併合を行っている。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなる。 前事業年度 1株当たり純資産額 218.04 円 1株当たり当期純損失 27.45 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益（△損失）の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	当事業年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)
当期純利益（△損失）（百万円）	1,389	△ 3,116
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△損失）（百万円）	1,389	△ 3,116
普通株式の期中平均株式数（千株）	245,691	245,675

6. 受注・売上・繰越高

(1) 受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	当事業年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設	土	国内官庁	67,576	81,808	14,231	21.1
		国内民間	48,867	36,424	△ 12,443	△ 25.5
	国内計	116,443	118,232	1,788	1.5	
	海外	89,394	76,606	△ 12,788	△ 14.3	
	計	205,838	194,839	△ 10,999	△ 5.3	
設	建	国内官庁	7,004	17,574	10,570	150.9
		国内民間	138,989	87,442	△ 51,546	△ 37.1
	国内計	145,993	105,017	△ 40,976	△ 28.1	
	海外	21,762	16,194	△ 5,567	△ 25.6	
	計	167,755	121,211	△ 46,544	△ 27.7	
事業	合	国内官庁	74,581	99,383	24,802	33.3
		国内民間	187,856	123,866	△ 63,989	△ 34.1
	国内計	262,437	223,249	△ 39,187	△ 14.9	
	海外	111,157	92,801	△ 18,355	△ 16.5	
	計	373,594	316,051	△ 57,543	△ 15.4	
開発事業等			2,349	1,777	△ 572	△ 24.3
合計			375,944	317,829	△ 58,115	△ 15.5

(2) 売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	当事業年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設	土	国内官庁	90,604	89,965	△ 638	△ 0.7
		国内民間	41,608	53,264	11,656	28.0
	国内計	132,212	143,230	11,017	8.3	
	海外	35,269	58,475	23,205	65.8	
	計	167,482	201,705	34,223	20.4	
設	建	国内官庁	5,865	6,427	562	9.6
		国内民間	120,081	131,738	11,656	9.7
	国内計	125,947	138,166	12,218	9.7	
	海外	19,097	25,486	6,389	33.5	
	計	145,044	163,652	18,608	12.8	
事業	合	国内官庁	96,470	96,393	△ 76	△ 0.1
		国内民間	161,689	185,002	23,312	14.4
	国内計	258,160	281,396	23,236	9.0	
	海外	54,366	83,961	29,594	54.4	
	計	312,526	365,358	52,831	16.9	
開発事業等			5,329	1,195	△ 4,134	△ 77.6
合計			317,856	366,553	48,696	15.3

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	当事業年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設	土	国内官庁	105,437	96,880	△ 8,556	△ 8.1
		国内民間	50,437	33,996	△ 16,440	△ 32.6
	国内計	155,875	130,877	△ 24,997	△ 16.0	
	海外	127,809	131,465	3,655	2.9	
	計	283,684	262,342	△ 21,342	△ 7.5	
設	建	国内官庁	4,600	15,747	11,146	242.3
		国内民間	142,511	98,215	△ 44,295	△ 31.1
	国内計	147,111	113,962	△ 33,149	△ 22.5	
	海外	43,574	29,153	△ 14,420	△ 33.1	
	計	190,685	143,116	△ 47,569	△ 24.9	
事業	合	国内官庁	110,037	112,627	2,590	2.4
		国内民間	192,949	132,212	△ 60,736	△ 31.5
	国内計	302,986	244,840	△ 58,146	△ 19.2	
	海外	171,383	160,618	△ 10,765	△ 6.3	
	計	474,370	405,458	△ 68,911	△ 14.5	
開発事業等			—	582	582	—
合計			474,370	406,041	△ 68,328	△ 14.4

7. 平成21年3月期 主要受注・完成工事

(1) 受注

発注者	工事名称	施工地
関東地方整備局	357号湾岸千葉地区改良その5工事	千葉県
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線、浅川橋りょう他	山梨県
中部電力株式会社	上越火力発電所LNG設備 LNG受入栈橋工事	新潟県
株式会社上組	上組神戸空港島ロジスティックセンター(KALC)新築工事	兵庫県
株式会社島忠	(仮称) 島忠中野方南町新築計画	東京都
宮島アクアパートナーズ株式会社	廿日市市新宮島水族館(仮称)整備事業	広島県
シンガポール政府	マリーナ地区高速道路工事485工区	シンガポール
香港・職業訓練局	チュンカンオー職業訓練学校新築工事	香港

(2) 完成

発注者	工事名称	施工地
九州地方整備局	熊本3号新佐敷トンネル新設1期工事	熊本県
中国四国農政局	中海干拓事業 中浦水門撤去工事(二期)	島根県
広島県	特定重要港湾広島港港湾環境整備工事(出島地区19-4)	広島県
株式会社ゴールドクレスト	(仮称) 東大井1丁目計画新築工事	東京都
広島市	広島市(仮称)新球場新築工事	広島県
学校法人鶴学園	広島工業大学附属広島高等学校・附属中学校(仮)新築工事	広島県
シンガポール・ジュロンタウン公社	ジュロン島埋立第三期3B工事	シンガポール
香港大学短期大学	香港大学短期大学新築工事	香港

(引渡基準ベース)

8. 役員 の 異 動 (平成21年6月26日予定)

(1) 取締役の異動

① 重任取締役候補者 (第59期定時株主総会)

代表取締役社長	村重 芳雄	(現 代表取締役社長 兼 執行役員社長)
代表取締役	川上 和行	(現 代表取締役 兼 執行役員副社長)
代表取締役	津田 映	(現 代表取締役 兼 専務執行役員)
取締役	井田 潔志	(現 取締役 兼 専務執行役員)
取締役	近藤 浩右	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	滝本 義久	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	齋藤 雅文	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	佐々木 邦彦	(現 取締役 兼 執行役員)

② 新任取締役候補者 (第59期定時株主総会)

取締役	塩谷 慎	(元 JFEスチール株式会社 社外監査役) (※社外取締役)
-----	------	-----------------------------------

③ 取締役退任予定者

取締役	友田 順久	(※社外取締役)
-----	-------	----------

(2) 監査役の異動

① 重任監査役候補者 (第59期定時株主総会)

監査役	川本 宏祐	(現 監査役)
-----	-------	---------

② 新任監査役候補者 (第59期定時株主総会)

監査役	俵 輝美	(現 常務執行役員 建築部門担当)
-----	------	-------------------

(3) 執行役員の異動

① 新任執行役員就任予定者

常務執行役員	伊藤 峰夫	(現 顧問)
執行役員	清水 豊和	(現 顧問)

② 執行役員退任予定者

常務執行役員	俵 輝美	(監査役に就任予定)
--------	------	------------